

特定個人情報保護評価書(基礎項目評価書)

評価書番号	評価書名
5	地方税の収納及び滞納に関する事務 基礎項目評価書

個人のプライバシー等の権利利益の保護の宣言

築上町は、地方税の収納及び滞納に関する事務における特定個人情報ファイルを取り扱うにあたり、特定個人情報ファイルの取り扱いが個人のプライバシー等の権利利益に影響を及ぼしかねないことを認識し、特定個人情報の漏えいその他の事態を発生させるリスクを軽減させるために適切な措置をもって個人のプライバシー等の権利利益の保護に取り組んでいることをここに宣言する。

特記事項

—

評価実施機関名

福岡県築上町長

公表日

令和4年3月31日

I 関連情報

1. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務	
①事務の名称	地方税の収納及び滞納に関する事務
②事務の概要	<p>【地方税の収納に関する事務】 築上町では、地方税法に基づき、個人住民税などの地方税に関する各賦課業務で発生した調定額を引き継ぎ、税金の徴収に係る事務を行う。間違って納付されたり、多く納付された場合等は、全部または一部返納(還付)したり、他の未納や滞納に充てる(充当)等を行う。また、納税者からの必要に応じて納税証明書を発行したり、納期限までに税金を納付していない場合は、納付してもらうように督促状・催告書の送付を行う。具体的には、</p> <ol style="list-style-type: none"> ①賦課業務より賦課情報を受け取り、調定データを作成 ②納税(付)義務者からの納付を受け入れ日次・月次で消し込み状態を確認 ③過誤納者を調査し、還付充当処理 ④滞納者を調査し、督促・催告処理 ⑤その歳入年度の調定に対して、出納状況を整理 ⑥その歳入年度の出納を閉鎖し決算 ⑦決算した結果、完納状態にない調定を翌年度へ繰り越し <p>【地方税の滞納に関する事務】 築上町では、地方税法、滞納処分と強制執行等との手続の調整に関する法律、国税徴収法などに基づき、税納期限までに納付しなかった住民に対して、滞納者の実態に応じて(1)徴収緩和の方向で処理する(2)滞納処分の方向で処理するかを決定し、徴収するまでの進行状況を管理する事務を行う。具体的には、</p> <ol style="list-style-type: none"> ①実態財産調査 <ul style="list-style-type: none"> ・滞納者との折衝や調査により、滞納者の実態や所得・財産などを把握し、滞納整理の方向付け ②徴収緩和 <ul style="list-style-type: none"> ・納付が困難な滞納者は、分割納付や一定期間納付の猶予 ・滞納者の実情により執行停止 ③滞納処分 <ul style="list-style-type: none"> ・滞納者の財産の差押え、換価により得た受入金を滞納額に充当 ④進行状況管理 <ul style="list-style-type: none"> ・滞納額を徴収するまで滞納整理の進行状況や納付や約束などの履行状況を管理
③システムの名称	<ul style="list-style-type: none"> ・Acrocity総合収納管理 ・MICJET番号連携サーバ ・中間サーバ
2. 特定個人情報ファイル名	
(1) 収納情報ファイル	
3. 個人番号の利用	
法令上の根拠	<ol style="list-style-type: none"> 1. 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(番号法) (平成25年5月31日法律第27号) ・第9条第1項 別表第一の16の項 2. 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表第一の主務省令で定める事務を定める命令(別表第一省令) (平成26年内閣府・総務省令第5号) ・第16条
4. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携	
①実施の有無	[実施する] <div style="float: right; text-align: right;"> <選択肢> 1) 実施する 2) 実施しない 3) 未定 </div>
②法令上の根拠	<p>(情報照会の根拠)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 番号法 第19条第8号及び別表第二 27の項 2. 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表第二の主務省令で定める事務及び情報を定める命令(別表第二省令) (平成26年内閣府・総務省令第7号) ・第20条 <p>(情報提供の根拠) なし</p>

5. 評価実施機関における担当部署	
①部署	税務課
②所属長の役職名	税務課長
6. 他の評価実施機関	
—	
7. 特定個人情報の開示・訂正・利用停止請求	
請求先	総務課 住所:福岡県築上郡築上町大字椎田891番地2 TEL:0930-56-0300
8. 特定個人情報ファイルの取扱いに関する問合せ	
連絡先	税務課 住所:福岡県築上郡築上町大字椎田891番地2 TEL:0930-56-0300

II しきい値判断項目

1. 対象人数		
評価対象の事務の対象人数は何人が	[1万人以上10万人未満]	<選択肢> 1) 1,000人未満(任意実施) 2) 1,000人以上1万人未満 3) 1万人以上10万人未満 4) 10万人以上30万人未満 5) 30万人以上
	いつ時点の計数か	令和4年2月28日 時点
2. 取扱者数		
特定個人情報ファイル取扱者数は500人以上か	[500人未満]	<選択肢> 1) 500人以上 2) 500人未満
	いつ時点の計数か	令和4年2月28日 時点
3. 重大事故		
過去1年以内に、評価実施機関において特定個人情報に関する重大事故が発生したか	[発生なし]	<選択肢> 1) 発生あり 2) 発生なし

III しきい値判断結果

しきい値判断結果
基礎項目評価の実施が義務付けられる

IV リスク対策

1. 提出する特定個人情報保護評価書の種類		
[基礎項目評価書]		<選択肢> 1) 基礎項目評価書 2) 基礎項目評価書及び重点項目評価書 3) 基礎項目評価書及び全項目評価書 2)又は3)を選択した評価実施機関については、それぞれ重点項目評価書又は全項目評価書において、リスク対策の詳細が記載されている。
2. 特定個人情報の入手(情報提供ネットワークシステムを通じた入手を除く。)		
目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
3. 特定個人情報の使用		
目的を超えた紐付け、事務に必要なのない情報との紐付けが行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
権限のない者(元職員、アクセス権限のない職員等)によって不正に使用されるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
4. 特定個人情報ファイルの取扱いの委託 []委託しない		
委託先における不正な使用等のリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
5. 特定個人情報の提供・移転(委託や情報提供ネットワークシステムを通じた提供を除く。) []提供・移転しない		
不正な提供・移転が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
6. 情報提供ネットワークシステムとの接続 []接続しない(入手) []接続しない(提供)		
目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
不正な提供が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
7. 特定個人情報の保管・消去		
特定個人情報の漏えい・滅失・毀損リスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
8. 監査		
実施の有無	[<input checked="" type="radio"/>] 自己点検 [] 内部監査 [] 外部監査	
9. 従業者に対する教育・啓発		
従業者に対する教育・啓発	[十分に行っている]	<選択肢> 1) 特に力を入れて行っている 2) 十分に行っている 3) 十分に行っていない

